

令和7年 **10**月の**安らぎ**通信

目次

- (1)  首都直下地震 月内にも新想定 政府、減災対策など 12 年ぶり
- (2)  インフラいらずの「動く家」 太陽光やバイオトイレ
- (3)  都市に稲妻呼ぶ温暖化 落雷の損保支払額 6 倍
- (4)  最高気温 40 度以上の日 新名称に「酷暑日」候補
- (5)  「危険な高温」9.5 億人経験
- (6)  下水管 98 自治体「要対策」 設置 30 年以上、全国調査

(1) 首都直下地震 月内にも新想定

政府、減災対策など 12 年ぶり

* 政府は首都直下地震の被害想定をおよそ 12 年ぶりに見直します。

* マグニチュード (M) 7 クラスの首都直下地震の発生確率は、今後 30 年以内に 70%。

* 被害が最も深刻になるのは、風の強い「冬の夕方」に発生するケース。

(2025 年 9 月 1 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) インフラいらずの「動く家」 太陽光やバイオトイレ

「無印」・UR、災害対策を実証

* 都市再生機構 (UR) は良品計画の子会社、MUJI HOUSE と共同で、開発中のトレーラーハウスを活用し、災害対策や地域活性化につなげる実証実験を始めました。

* MUJI HOUSE は水も電気もいらないトレーラーハウス「インフラゼロハウス」を年内にも商品化する計画。

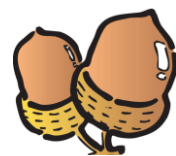
* 水を使わないバイオトイレや太陽光発電、蓄電池などを装備し、高断熱・高気密仕様で、防災や観光支援などの用途を見込んでいます。

(2025 年 9 月 5 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 都市に稲妻呼ぶ温暖化 落雷の損保支払額 6 倍

被害防止にドローン

- *日本の主要 11 都市の落雷発生日数は、この四半世紀で 16% 増えました。
 - *温暖化が進んだ結果、空気が暖められて上昇気流となり、雷を起こす積乱雲ができやすくなりました。
 - *日本周辺で発生する雷は長期的に増加傾向。
 - *1974～1998 年の 25 年間の雷発生日数は、年平均 180.2 日。
 - *1999～2023 年の 25 年間は 209.5 日。
 - *平均気温が 1 度上昇すれば地球全体で発雷率が 18.4% 高まります。
 - *都市ではヒートアイランド現象による影響も。
 - *地表面付近の温度が高くなりやすく、暖められた空気が上昇気流となり、積乱雲に発達します。
 - *世界では赤道近くの国で雷が多くなります。
 - *北半球と南半球の貿易風がぶつかり合って上昇気流が生じます。
 - *海面水温も高く、積乱雲が発達しやすくなります。
 - *雷によって建物被害や瞬間的に電圧が高まって家電製品が故障する被害も。
 - *2022 年度の保険金支払金額は 147 億円を超え、2009 年度に比べて 6 倍以上に。
 - *NTT はドローンを積乱雲に接近させ人工的に雷を発生させる世界初実験に成功。
 - *安全な場所で雷を誘発できるようになれば被害を減らせます。
- (2025 年 9 月 14 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(4) 最高気温 40 度以上の日 新名称に「酷暑日」候補

気象庁検討、警戒促す

- * 気象庁は、最高気温が 40 度以上となった日の新たな名称の導入を検討。
- * 「酷暑日」などが候補に。
- * 気象庁は最高気温が 25 度以上を「夏日」、30 度以上を「真夏日」としています。
- * 2007 年に「猛暑日」を新設。
- * 2025 年 6～8 月の国内の平均気温は平年より 2.36 度高く、過去最高を更新。
- * 最高気温が 40 度以上となった日も延べ 30 地点。観測史上最多。
(2025 年 9 月 18 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(5) 「危険な高温」9.5 億人経験

30 日以上 東京は平年比 3 度高く 今夏

- * 米国の非営利研究組織「クライメート・セントラル」は、2025 年 6～8 月に世界で約 9.5 億人が人為的な気候変動の影響で、健康リスクが高まる「危険なほど高温の日」を 30 日以上経験したとする報告書を公表。
- * 日本でも危険なほど高温の日は 62 日に。
- * 今夏は世界で少なくとも 18 億人が、気候変動による影響を強く受けた気温を経験。
(2025 年 9 月 18 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(6) 下水管 98 自治体「要対策」

設置 30 年以上、全国調査

- * 全国の下水道調査で、国土交通省は、全国 98 自治体が管理する管路計約 300 km が「要対策」と判定。
- * 国内の下水道管の総延長は約 49 万 km。
- * 原則 1 年以内の速やかな対策が必要とする「緊急度Ⅰ」は 71 自治体の約 72 km。
- * 応急措置の上で 5 年以内の対策が必要と見込まれる「緊急度Ⅱ」と判定したのは約 225 km。
(2025 年 9 月 18 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)